

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県

3 地域再生計画の区域

千葉県の全域

4 地域再生計画の目標

2021年度の総合計画策定時に、県が行った将来人口推計（5年ごとの推計）では、2020年に628万4千人であった本県の人口は、年々減少していき、2060年には514万8千人まで減少することが予測されている

年齢別人口構成についてみると、1980年には年少人口が25.9%（122.5万人）、生産年齢人口が67.1%（317.6万人）、高齢者人口が7.0%（33万人）と、ほぼピラミッド型を形成していたが、2020年には、1980年に比べて、年少人口が14.2ポイントの減少（11.7%）し73.7万人、高齢者人口が20.6ポイントの増加（27.6%）で173.4万人となり、いわゆるつぼ型を形成する構成となった。

試算では、今後も年少人口及び生産年齢人口の減少が続き、2060年には、2020年に比べて、年少人口が1.7ポイントの減少（10.0%）、高齢者人口が9.5ポイントの増加（37.1%）となり、下すぼみのつぼ型に向かっていく見込みとなる。

自然動態については、合計特殊出生率の低下に伴い、出生数が1973年の82,960人をピークに減少傾向となり、2011年には死亡数が出生数を上回り、自然減となった。2022年では、出生数36,966人、死亡数72,258人と、35,292人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、1985年から全国平均を下回り、2022年では1.18となっている。

特に、2020年の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大以降、出生数の減少だけでなく、死亡数も増加しており、自然減は拡大傾向にある。

本県における転出と転入による社会増減の状況をみると、統計データのある1968年以降、社会増は1969年をピークに、増減を繰り返しながら縮小傾向にあり、東日本大震災の起きた2011年には社会減となったが、2013年には再び社会増に転じ、2019年に至るまで社会増の幅は拡大していた。感染症の影響もあり、2020年以降、転出入数が大幅に減少していたが、2022年には増加に転じ、転入超過数も33,295人と感染症以前の水準に戻っている。

また、本県の在留外国人の数は、年々増加しており、2018年の152,186人から2022年には176,790人に増加している。

しかしながら、現時点では社会増を維持している本県においても、少子化や高齢化によって、自然減の幅は毎年拡大を続けていることから、将来的には上述のとおり人口減少が進むと見込まれる。

人口が減少することにより、地域経済の縮小、様々な分野での担い手不足、都市・集落の機能低下、社会保障制度の持続可能性などの問題が生じ、また、地域によっては、空き家の増加や商店の閉鎖、交通、医療・福祉等のサービス低下などの影響が生じている。

こうした中、本県へ向かう人の流れを更に加速していくためには、本県のもつ様々な魅力や可能性を伸ばし、千葉で暮らすことの価値の創造、すなわち「千葉らしいライフスタイルの創造」を図っていく必要があることから、本県の目指すべき理想像（地域ビジョン）を「千葉らしいライフスタイルの創造」とする。「千葉らしいライフスタイル」により人を引き付けるとともに、人の流れを一過性で終わらせるのではなく、様々な人に受け入れられ、千葉に人が集まり、その集まった人が、若者や新しいことにチャレンジする人々を引き付けるライフスタイルを作り出すことで、新たな「千葉らしいライフスタイル」を創造し、それが広がっていく好循環が生まれることを目指すものである。

なお、千葉らしいライフスタイルを実現していくためには、本県の持つ魅力や可能性を伸ばす基盤となる「人」が重要であることから、「人」に着目し、「人」が本県に集まり、「人」の求める様々な価値観に対応し、「人」が生活していけるよう、「『人』が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」を地方創生における基本的な方向性とする。

本県においては、全県的な施策を進めることに加え、各地域において「人が働

き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」で地方創生をさらに進展させるとともに、「千葉らしいライフスタイル」を実現するために市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた意欲と創意工夫による地域づくりを広域的な立場から支援するため、以下の4つの基本目標を設定し、各種施策を推進していくこととする。

【基本目標】

基本目標1：地域経済を活性化する環境づくり（働く）

- ・県民の働く場を確保するとともに、地域経済を活性化させていく。

基本目標2：多様な人材が活躍できる社会づくり（活躍する）

- ・多様な人材が活躍することで、社会の活力及び創造性の向上につなげる。

基本目標3：子育てしやすい社会づくり（育み・育つ）

- ・結婚・子育ての希望を実現し、未来を担う子どもや若者を育てる。

基本目標4：県民が暮らしやすい地域づくり（暮らす）

- ・県民が安全に安心して暮らせるよう、様々な地域づくりに取り組む。

また、千葉県は日本の縮図と言われているとおり、デジタル化においても、都市部と地方部で活用条件が異なっており、さらに地域ごとに必要となるデジタル技術も違う状況である。そのような中、地域それぞれの課題等の解決に資するよう、デジタル化を推進していくことが重要である。

そこで、上記基本目標ごとにどのようにデジタルを活用していくか整理する。

① デジタルで「働く」を次のステージへ

労働人口が減少する中、デジタル技術によって、地域産業の生産性の向上を図るとともに、その先進性によって新たなイノベーションやサービスの創出につなげるよう取り組むことで、「働く」場や質を次のステージへと押し上げる可能性を持つ。

② デジタルは「活躍する」を広げる

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル技術を活用したテレワークなどの新しい働き方に取り組む企業等が増えているほか、メタバースなどの

仮想空間でも人々の様々な活動が行われるなど、ネットワークを通じて、リアルでの生活の本拠地から離れた地域にも活躍の場を広げることができる。

③ デジタルが「育み・育つ」を変える

デジタル技術は、教育などの子どもを育む分野でも積極的に活用が図られており、子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることで、教育の質の向上を図ることができる。

④ デジタルで「暮らす」を安全で楽しく

デジタル技術を活用することで、社会基盤整備や医療・介護分野などの「暮らす」の安全がさらに向上するとともに、文化芸術などの新たな表現が創出される「楽しみ」等の実現が図られる。

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	県内製造品出荷額等	13 兆968 億 円	13 兆968 億 円以上	基本目標 1
	県内年間商品販売額	13 兆3,998 億円	13 兆3,998 億円以上	基本目標 1
	農業産出額	3,676 億円	3,676 億円 以上	基本目標 1
イ	人口の社会増	18,740 人	18,740 人 以上	基本目標 2
	ダイバーシティという考 え方を知っている県民の 割合	44.1%	80.0%	基本目標 2
ウ	子どもを生み育てやすい と感じる家庭の割合	72.6%	80%	基本目標 3
	授業で、課題の解決に向 けて、自分で考え、自分か ら取り組んだ児童生徒の 割合	小学校76.8% 中学校77.4%	小学校 全国 平均を上回る 中学校 全国 平均を上回る	基本目標 3
エ	自主防災組織のカバー率	69.5%	84.7%	基本目標 4
	地域の医療体制に安心を 感じている県民の割合	61.2%	70.0%	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

千葉県まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域経済を活性化する環境づくり事業

イ 多様な人材が活躍できる社会づくり事業

ウ 子育てしやすい社会づくり事業

エ 県民が暮らしやすい地域づくり事業

② 事業の内容

ア 地域経済を活性化する環境づくり事業

本県経済は感染症の拡大によって生じた様々な環境の変化に加え、デジタル化の進展、脱炭素社会への取組などにより、社会経済の大きな変革期を迎えている。

こうした中にあっても、農林水産業や観光業との連携等により、次世代に求められる総合力の高い産業を創出し、地域の新たな雇用につなげていくとともに、県内各地域の発展を目指し新たな産業・地域づくりに向けて戦略的に取り組む。

また、成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指す。

さらに、本県産業が持続的に発展するよう、商工業の経営基盤や農林水産業の生産基盤等の強化を図るとともに、将来を支える産業人材の確保・育成を進める

【具体的な事業】

- ・ 未来を支える産業の振興
- ・ 京葉臨海コンビナートの競争力強化
- ・ 環境保全と経済成長の好循環の創出
- ・ 中小企業の活性化支援
- ・ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

- ・力強い農林水産業の確立
- ・千葉の強みを生かした観光地の整備
- ・地域と空港の発展が好循環する地域づくり 等

イ 多様な人材が活躍できる社会づくり事業

様々な人が本県に住み、訪れ、連携・協力していくことにより、相互作用や相乗効果を生み出し、社会経済の活力、創造性を高めていくことができると考えられることから、将来にわたって活力ある千葉県を維持していくためには、様々な人を千葉県に呼び込み、その人が活躍できるようにすることが重要である。このため、本県の大きな課題である半島性の克服のため、交通ネットワークの充実を図ることで、千葉に向かう「人・モノ・財」の流れをより一層大きくしていくとともに、移住・二地域居住やテレワーク・ワーケーションなどの取組を進めることで、多様な人材が集う環境を整える。

また、千葉県に集まった人々が十分に活躍できるよう、多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図る様々な取組を進めていく。

【具体的な事業】

- ・多様な人材が集う環境の整備
- ・半島性を克服する交通ネットワークの強化
- ・誰もが活躍できる社会の実現
- ・誰もが学び・学び直しができる社会の実現
- ・様々な人材が参画できる地域コミュニティの実現 等

ウ 子育てしやすい社会づくり事業

県民の結婚・子育ての希望を実現するためには、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じて、誰もが安心して子どもを生み、育てられる環境をつくることが重要である。

このため、子育てに要する経済的な負担軽減など、妊娠・出産・子育てに係る総合的な支援や、子育てを地域全体で支える環境づくりを行うとともに、子どもの主体性や創造性を育むような保育の質の充実に向け

た取組を行う。

また、国のこども大綱を踏まえ、県においても総合的なこども関連施策に取り組んでいく。

さらに、大きな社会的な変化・変革の中で、新しい時代に対応する「生きる力」を持ち、千葉県の未来を担う子どもや若者を育てていくため、デジタルも活用しながら、個々の能力や可能性を最大限に伸ばしていく。

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産・子育ての環境整備
- ・子育て支援の充実
- ・未来を担う子どもの育成 等

エ 県民が暮らしやすい地域づくり事業

県民が暮らしやすい地域をつくるためには、県民が安全に暮らせる環境の整備や、健康で安心して暮らせる社会の構築、快適なまちづくりなどが重要である。また、県や市町村等の行政サービスについて、行政手続にかかる時間の最小化や、それぞれのニーズに合ったきめ細かい行政サービスが受けられる環境づくりも重要である。

このため、激甚化する災害などに対応し、県民の安全・安心な暮らしを守るため、災害時の関係機関と連携した取組を推進することで、被災者支援の対策強化を図るほか、超高齢社会の中にあっても地域に必要な医療・福祉・介護などのサービスを確保する取組などを進めていく。さらに、県や市町村のDXの加速化など、スマート自治体の実現に向けた取組を進めていく。

【具体的な事業】

- ・安全に暮らせる環境の整備
- ・健康で安心して暮らせる社会の構築
- ・快適で暮らしやすいまちづくり
- ・文化芸術・スポーツを生かした千葉らしい地域づくり
- ・スマート自治体の実現
- ・地域連携の強化 等

※なお、詳細は第3期千葉県地方創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（2024年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度12月頃に産官学金労言士で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」による効果検証を行うとともに、千葉県公式WEBサイト上で検証結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

2024年4月1日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで